

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成27年第Ⅳ四半期（10～12月）

設備投資：前期からほぼ横ばいで、回復の動きみられず

採算状況：3期ぶりに改善

資金繰り：前期の悪化から戻す動き

雇用人員：2期連続で「不足」感を高める

《概要》

□設備投資

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期に設備投資を「実施した」割合は18.9%となった。やや減少した前期の19.0%からほぼ横ばいで踏みとどまったものの、回復の動きがみられない。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は18.5%と減少する見通しとなっている。

□採算状況

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲3.9（前期▲7.1）と3.2ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。

□資金繰り

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲20.5（前期▲22.0）と1.5ポイント上昇し、前期の悪化から戻す動きとなった。

□雇用人員

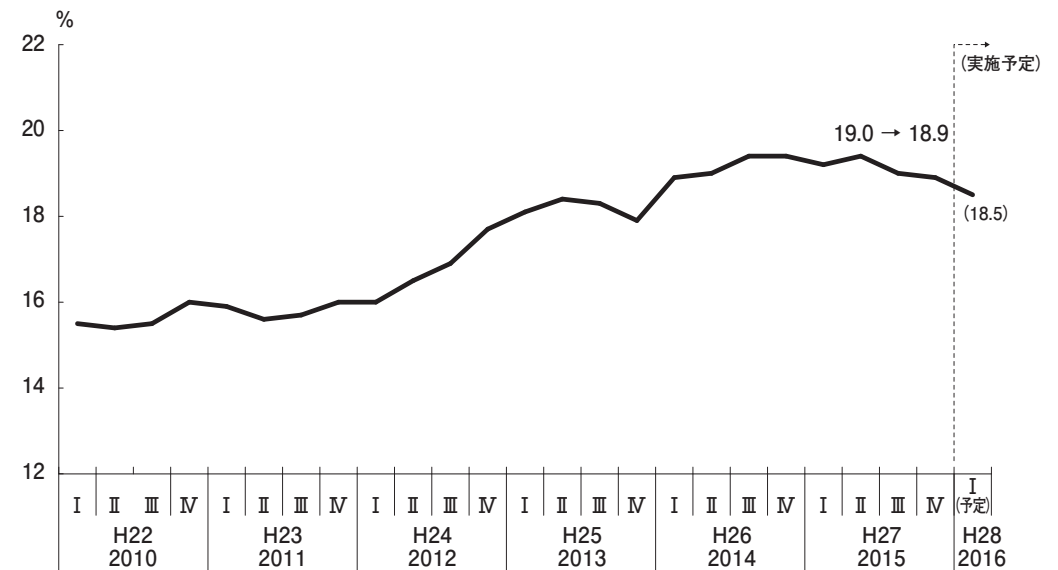
当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、13.7（前期11.6）と2.1ポイント上昇し、2期連続で「不足」感を高めた。

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成27年10～12月）に設備投資を「実施した」割合は18.9%となった。やや減少した前期（平成27年7～9月）の19.0%からほぼ横ばいで踏みとどまったものの、回復の動きがみられない。

来期（平成28年1～3月）の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は18.5%と減少する見通しとなっている。

図表1 設備投資の実施割合（全体）－後方4四半期移動平均－

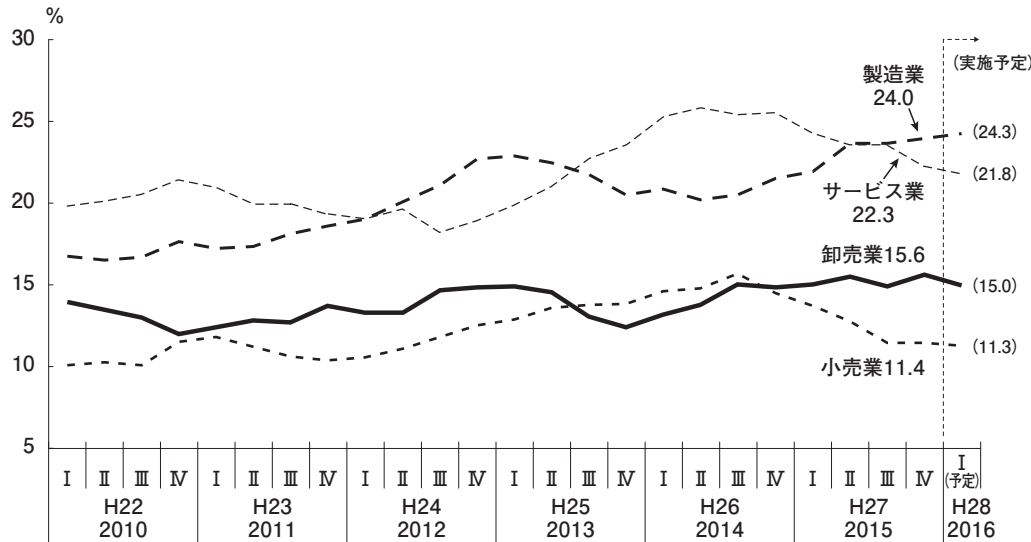


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

業種別にみると、設備投資を「実施した」割合は、製造業が24.0%（前期23.7%）とわずかに増加し、平成26年第Ⅱ四半期以降、緩やかな回復傾向をみせている。卸売業も15.6%（同14.9%）と0.7ポイント増加し、前期の減少から戻す動きとなった。一方、サービス業は22.3%（同23.6%）と1.3ポイント減少し、平成26年第Ⅱ四半期の25.8%をピークに減少傾向が続いている。小売業は11.4%（同11.5%）で4期連続の減少からほぼ横ばいで踏みとどまった。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、製造業が24.3%と増加する見通しとなっているほか、小売業は11.3%とほぼ横ばいの見通しとなった。一方、卸売業とサービス業は減少が見込まれている。

図表2 設備投資の実施割合（業種別）－後方4四半期移動平均－

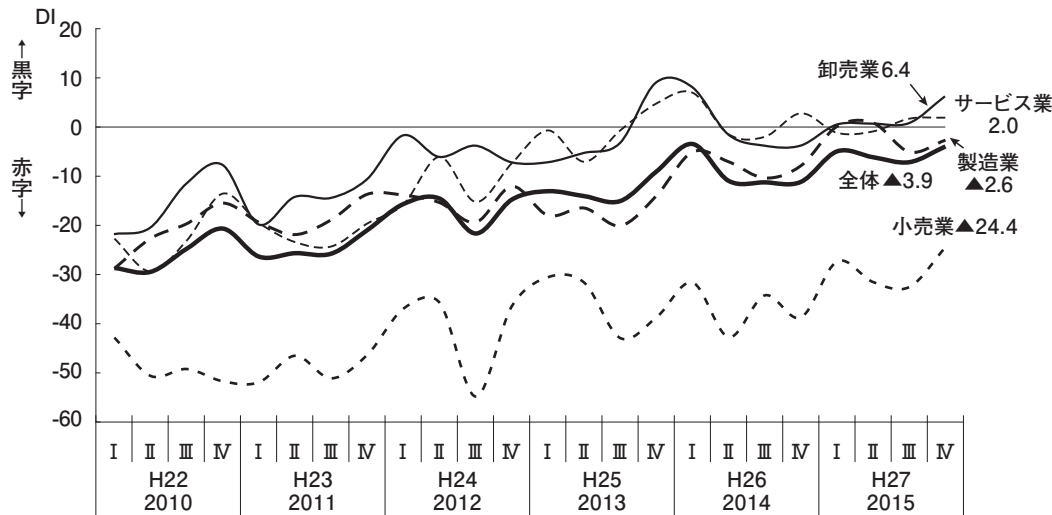


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）でみると、▲3.9（前期▲7.1）と3.2ポイント上昇し、3期ぶりに改善した。

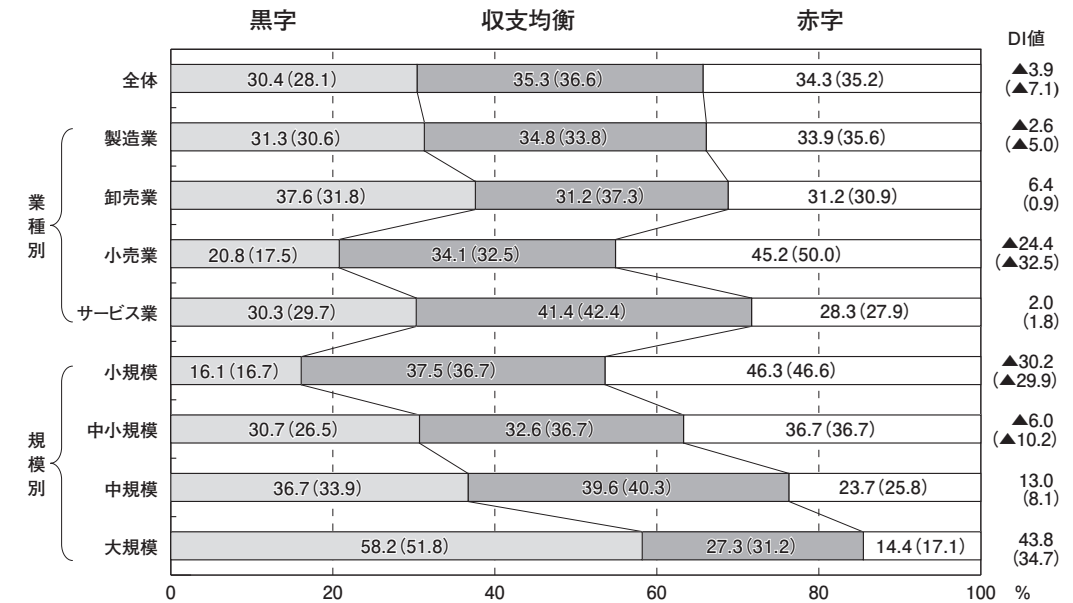
図表3 採算DIの推移



業種別にみると、小売業▲24.4（前期▲32.5）は採算DIが8.1ポイント上昇し、3期ぶりに大きく改善したほか、卸売業6.4（同0.9）も5.5ポイント改善した。また、製造業▲2.6（同▲5.0）は2.4ポイント改善し、前期の悪化から戻す動きとなった。サービス業2.0（同1.8）はほぼ横ばいで推移した。

規模別にみると、小規模を除き、採算DIが上昇した。なかでも、前期5期ぶりに悪化した大規模43.8（同34.7）は9.1ポイントと大きく上昇し、再び改善したほか、中規模13.0（同8.1）は2期連続で改善した。中小規模▲6.0（同▲10.2）もやや改善した。一方、小規模▲30.2（同▲29.9）のみ、ほぼ横ばいとなった。

図表4 採算状況（業種別・規模別）



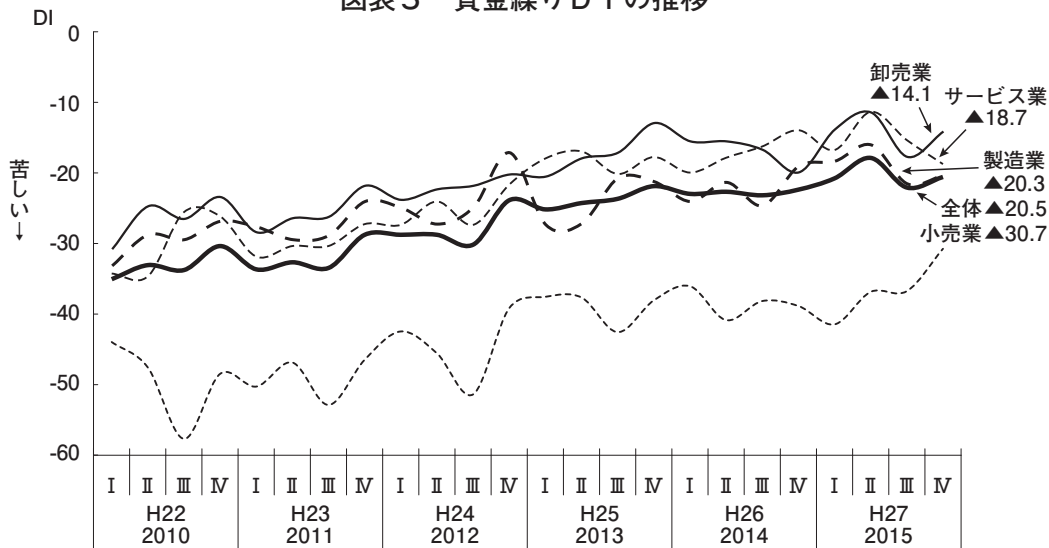
注) カッコ内は前期（平成27年7～9月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）でみると、▲20.5（前期▲22.0）と1.5ポイント上昇し、前期の悪化から戻す動きとなった。

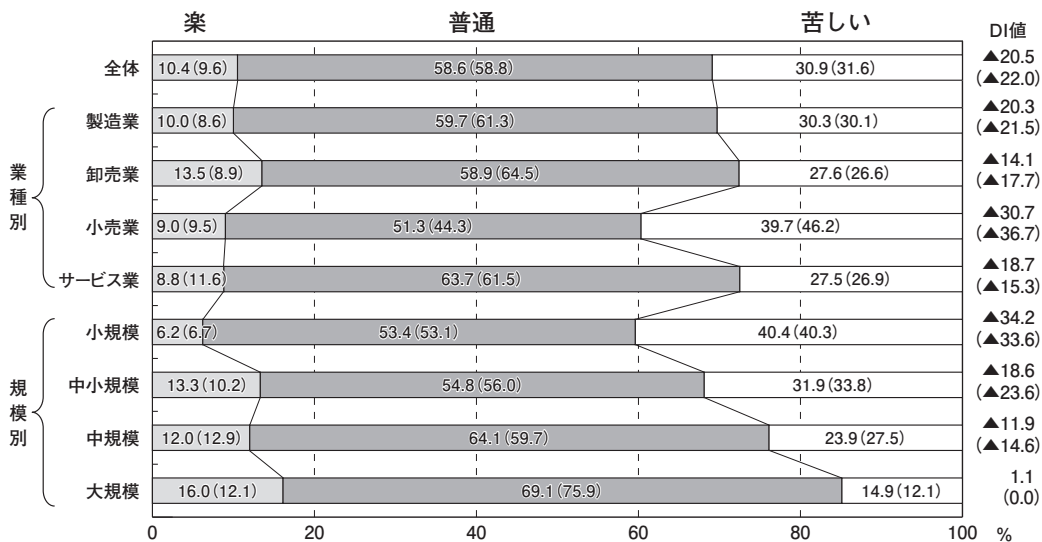
業種別にみると、製造業▲20.3（同▲21.5）と卸売業▲14.1（同▲17.7）はともに資金繰りDIが上昇し、前期の悪化から戻す動きとなったほか、小売業▲30.7（同▲36.7）は6.0ポイントと大きく改善した。一方、サービス業▲18.7（同▲15.3）のみ、3.4ポイント低下し、2期連続で悪化した。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にみると、中小規模▲18.6（前期▲23.6）は資金繰りDIが5.0ポイント上昇し、4期連続で改善したほか、中規模▲11.9（同▲14.6）と大規模1.1（同0.0）も改善した。一方、小規模▲34.2（同▲33.6）のみ、0.6ポイントとわずかながら2期連続で悪化した。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

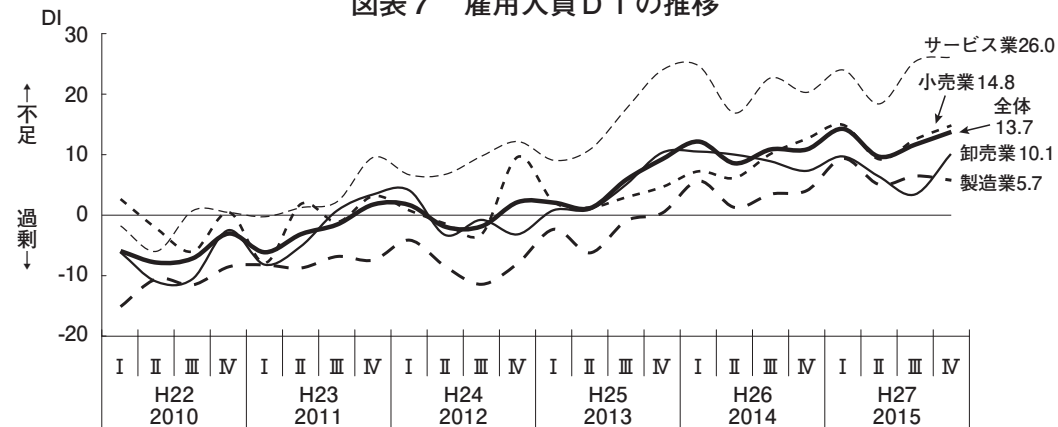


注) カッコ内は前期（平成27年7～9月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、13.7（前期11.6）と2.1ポイント上昇し、2期連続で「不足」感を高めた。

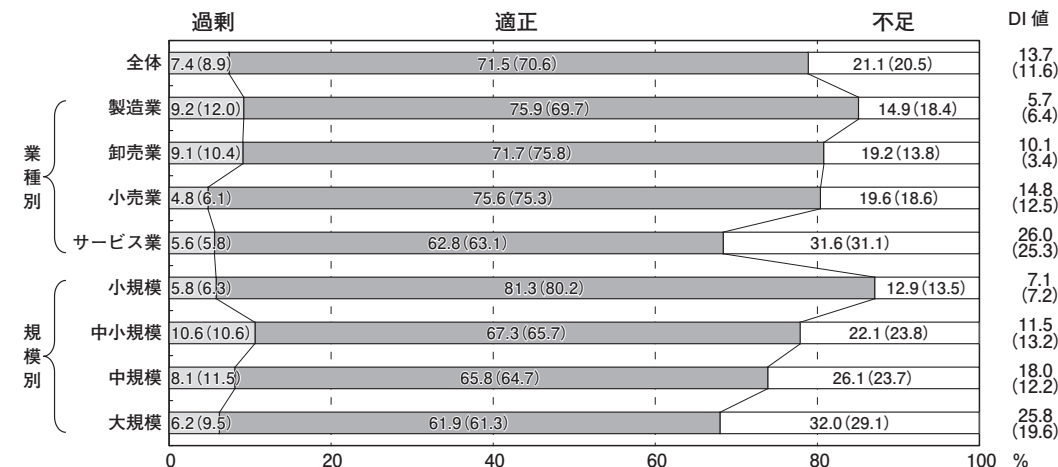
図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、卸売業10.1（前期3.4）はDI値が6.7ポイント上昇し、3期ぶりに「不足」感を高めた。また、小売業14.8（同12.5）とサービス業26.0（同25.3）は2期連続でDI値が上昇した。一方、製造業5.7（同6.4）のみわずかにDI値が低下した。

規模別にみると、大規模25.8（同19.6）は4期ぶりに、中規模18.0（同12.2）は2期連続でDI値が上昇した。一方、中小規模11.5（同13.2）はわずかにDI値が低下した。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



注) カッコ内は前期（平成27年7～9月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。